

立憲民主党奈良県連・基本政策

(国政・県政・市政の提携で実現をめざす)

◇子育て負担の軽減

①幼児教育・保育の無償化

親の所得、子どもの数に関係なく、全ての子どもの幼稚・保育料の無償化に向け取り組みます。

②学校給食の無償化

奈良県内の小中学校に通う全ての子どもの給食費の無償化に向け取り組みます。

③高校授業料の無償化

親の所得に関係なく、全ての子ども的高校授業料を無償化し、子供たちの選択肢を広げます。

◇教育への投資拡大

①少人数学級（40人→35人）の早期実現

全ての子どもの可能性を引き出す、行き届いた教育現場をつくれます。

②発達障がいを持つ児童への支援充実

各学校に通級指導教室の整備を行うなど、発達障がいを持つ児童への支援の充実を図ります。

③増加する不登校児童の支援充実

「子どもの第三の居場所」（フリースクール）への支援拡充に取り組み、不登校児童へのサポートの充実を図ります。

④教員に対するケア体制整備

病欠などによる長期休暇の教員に対する支援体制の充実・強化を図ります。

◇暮らしを支える

①物価高対策

物価高に対し、県民・市民の暮らしを直接支える施策の展開を図ります。

②県内就労の拡大

県内への企業誘致の推進、企業産業化拠点の整備を行い、就労機会・就労場所の拡大に取り組みます。

③高齢者の移動支援

高齢者の買い物やお出かけなど、安心した日常生活を過ごせるよう、移動支援の充実・強化を図ります。